

議員提出議案 4件

●ビキニ核被災事件について、日本政府は保管していた資料に基づき、全国の元乗組員の実態調査を行い、必要な救済措置を講ずることを求める意見書

提出議員 宮地 葉子
賛成議員 浜村 博

趣旨 1954年3月、米国のビキニ環礁での水爆実験では、千隻にも及ぶ被災船があり、県内でも270隻、黒潮町でも多くの方が被爆した。政府は、被災乗組員の救済措置を放置してきたが、2014年に厚生労働省が保管の元マグロ船員などの資料を開示した。これに基づき、全国の高齢化した元乗組員の実態調査と、被災漁船員への救済措置の早期実施を求めるもの。

提出先は、内閣総理大臣、関係各大臣、衆参各議長。

可決(全員)

●「全国森林税」の創設に関する意見書

提出議員 浜村 博
賛成議員 中島 一郎

趣旨 市町村による森林吸収源対策、雇用の場の確保等の取り組みは、地球温暖化防止、国土保全や地方創生等にもつながり、そのための市町村の財源強化は喫緊の課題である。

提出先は、内閣総理大臣、関係各大臣、衆参各議長。

可決(全員)

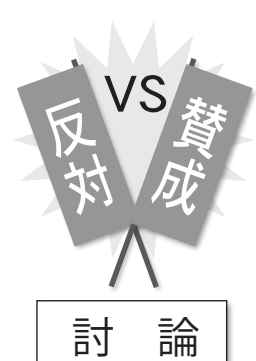
●家族従業者の人権保障と「女性の活躍」を促進するために「所得税法第56条の廃止を求める」意見書

提出議員 森 治史
賛成議員 小松 考年

趣旨 日本経済の発展に貢献してきた中小零細企業を支える家族従業者の働き分は、所得税法の「配偶者とその親族が事業に従事した対価の支払い」は必要経費に参入しない」により必要経費ではなく本人の収入と見なされ、社会的、経済的にも全く自立できない状況となっている。

提出先は、内閣総理大臣、関係各大臣。

可決(多数)



賛成 宮地 葉子議員

中小業者や農業者が、日本の経済を支え発展させてきたと言っても過言ではない。しかし、これらのほとんどが、夫が事業主で妻や子どもたちが支える家族労働となっているが、正当な労働対価として認められないのが、所得税法56条だ。

この意見書は、全国では485の自治体が、高知県でも県議会での全会一致を始め、26自治体が採択している。また、女性の活躍を応援するために賛成する。

提出先は、内閣総理大臣、関係各大臣、衆参各議長。

可決(全員)

●「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第2条に規定する国の負担又は補助の割合の特例の継続等に関する意見書

提出議員 池内 弘道
賛成議員 澳本 哲也

趣旨 高知県は東西に長い地形に人口が存在しているため、経済活動等を支える高速道路から、生活に密着した市町村道に至るまで、県土の隅々まで張り巡らされた道路の整備を進めることが必要である。

提出先は、内閣総理大臣、関係各大臣、衆参各議長。

可決(全員)

